

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	第一建設工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KENSETSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高木 言芳
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号
【電話番号】	025（241）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 小出 昭広
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル
【電話番号】	03（3833）7893
【事務連絡者氏名】	常務執行役員東京支店長 亀井 孝秋
【縦覧に供する場所】	第一建設工業株式会社 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル） 第一建設工業株式会社 長野支店 （長野県長野市中御所四丁目4番18号） 第一建設工業株式会社 秋田支店 （秋田県秋田市中通四丁目17番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期累計期間	第74期 第1四半期累計期間	第73期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,049,892	9,843,803	48,584,309
経常利益 (千円)	1,042,294	1,010,316	5,744,153
四半期(当期)純利益 (千円)	661,294	660,522	3,580,607
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,302,375	3,302,375	3,302,375
発行済株式総数 (株)	20,858,491	20,858,491	20,858,491
純資産額 (千円)	42,975,707	47,164,628	46,814,857
総資産額 (千円)	53,831,596	58,767,540	60,465,507
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.12	32.08	173.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	24.00
自己資本比率 (%)	79.83	80.26	77.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間の売上高は、前第1四半期累計期間比7億9千3百万円(8.8%増)増収の98億4千3百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事の進捗に伴い施工高が増加したことを主な要因としたものであります。

売上総利益は、前第1四半期累計期間比1千7百万円(1.1%増)増益の16億1百万円となりました。これは、売上高が増加したことを主な要因としたものであります。

販売費及び一般管理費は、前第1四半期累計期間比2千8百万円(4.4%増)増加の6億8千9百万円となりました。

これにより、営業利益は、前第1四半期累計期間比1千1百万円(1.3%減)減益の9億1千2百万円、経常利益は、前第1四半期累計期間比3千1百万円(3.1%減)減益の10億1千万円となりました。

四半期純利益は、見積実効税率が低下したことにより、前第1四半期累計期間比0.7百万円(0.1%減)減益の6億6千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業売上高は、前第1四半期累計期間比7億9千5百万円(8.9%増)増収の96億8千4百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事の進捗に伴い施工高が増加したことを主な要因としたものであります。また、セグメント利益は、前第1四半期累計期間比8百万円(1.0%減)減益の8億5千5百万円となりました。これは、売上高の増加等により完成工事総利益が増益となったものの、販売費及び一般管理費の増加がこれを上回ったことによるものであります。

#### (不動産事業)

不動産事業売上高は、前第1四半期累計期間比1百万円(0.7%減)減収の1億5千9百万円となりました。これは、賃貸用不動産の売上高が減少したことを主な要因としたものであります。また、セグメント利益は、前第1四半期累計期間比2百万円(4.8%減)減益の5千7百万円となりました。これは、売上高の減少や賃貸用不動産の修繕費増加等によるものであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

##### (建設事業)

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、8,729千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

##### (不動産事業)

研究開発活動は、特段行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,858,491	20,858,491	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,858,491	20,858,491	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	20,858,491	-	3,302,375	-	3,338,395

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 271,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,548,100	205,481	-
単元未満株式	普通株式 39,191	-	-
発行済株式総数	20,858,491	-	-
総株主の議決権	-	205,481	-

（注）証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式（その他）」の欄に400株（議決権の数4個）、「単元未満株式」の欄に16株それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
第一建設工業株式会社	新潟市中央区八千代一丁目4番34号	271,200	-	271,200	1.30
計	-	271,200	-	271,200	1.30

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は271,238株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.45%
売上高基準	1.42%
利益基準	3.24%
利益剰余金基準	1.67%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,845,657	11,491,566
受取手形・完成工事未収入金等	23,596,943	13,274,458
有価証券	4,532,877	9,582,321
販売用不動産	683,299	683,299
未成工事支出金	235,109	351,983
不動産事業支出金	449,651	649,595
繰延税金資産	337,341	337,372
その他	1,136,796	1,721,809
貸倒引当金	2,440	1,420
流動資産合計	39,815,237	38,090,986
固定資産		
有形固定資産	11,366,789	11,104,603
無形固定資産	51,113	48,360
投資その他の資産		
投資有価証券	8,898,451	9,185,630
その他	1,335,015	1,339,058
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	9,232,367	9,523,589
固定資産合計	20,650,270	20,676,553
資産合計	60,465,507	58,767,540
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,849,242	6,855,258
未払法人税等	1,039,237	370,745
未成工事受入金	92,331	319,752
引当金	77,047	39,560
その他	2,616,623	1,995,829
流動負債合計	11,674,481	9,581,146
固定負債		
繰延税金負債	313,751	400,453
退職給付引当金	1,272,675	1,281,098
資産除去債務	44,787	45,024
その他	344,953	295,188
固定負債合計	1,976,168	2,021,764
負債合計	13,650,650	11,602,911
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,395	3,338,395
利益剰余金	37,730,018	37,896,446
自己株式	192,422	192,422
株主資本合計	44,178,367	44,344,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,636,489	2,819,832
評価・換算差額等合計	2,636,489	2,819,832
純資産合計	46,814,857	47,164,628
負債純資産合計	60,465,507	58,767,540

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	8,889,500	9,684,533
不動産事業売上高	160,392	159,270
売上高合計	9,049,892	9,843,803
売上原価		
完成工事原価	7,376,457	8,152,053
不動産事業売上原価	89,271	90,492
売上原価合計	7,465,729	8,242,546
売上総利益		
完成工事総利益	1,513,042	1,532,479
不動産事業総利益	71,120	68,777
売上総利益合計	1,584,163	1,601,257
販売費及び一般管理費	660,127	689,032
営業利益	924,035	912,224
営業外収益		
受取利息	4,453	4,986
受取配当金	70,418	73,291
その他	43,387	19,813
営業外収益合計	118,259	98,091
経常利益	1,042,294	1,010,316
特別損失		
固定資産除却損	-	2,794
特別損失合計	-	2,794
税引前四半期純利益	1,042,294	1,007,522
法人税等	381,000	347,000
四半期純利益	661,294	660,522



【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
その他	150千円	150千円

「その他」中から直接控除している貸倒引当金は、破産更生債権等であります。

2 保証債務

下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する保証を行っており、保証額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
アートプランニング(株)	64,740千円	77,650千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	345,728千円	394,122千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	452,923	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	494,094	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,889,500	160,392	9,049,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	8,889,500	160,392	9,049,892
セグメント利益	864,182	59,852	924,035

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,684,533	159,270	9,843,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	9,684,533	159,270	9,843,803
セグメント利益	855,216	57,008	912,224

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円12銭	32円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	661,294	660,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	661,294	660,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,587	20,587

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

第一建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一建設工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第74期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一建設工業株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。